

平成17年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成18年6月5日から同年8月9日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を、別項指摘事項を除き適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

港湾事業は、東京港において、起重機などの荷役機械、上屋及び野積場などの港湾施設を整備し、使用に供している。

平成17年度における港湾施設の使用実績は、取扱貨物量の増加に伴い、一部を除き全体的に増加している。

収支状況は、総収益75億7,038万余円に対し、総費用49億5,040万余円で、差引き26億1,997万余円の純利益となっている。

財政状況は、資産3,385億7,397万余円、負債8億8,081万余円及び資本3,376億9,315万余円となっている。

資金収支は、39億9,245万余円の当年度資金剰余額が生じ、累積資金剰余額は194億5,514万余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上し良好なものとなっているものの、今後、老朽化した施設の改良工事も必要となることから、より一層効率的な事業運営に努める必要がある。

3 指摘事項について

(1) 決算に関するもの

ア 施設整備費（資本的支出）で支出すべきもの

局は、大井バンプールその他フェンス工事について、維持工事費として営業費用（収益的支出）で599万3,934円支出しているが、その工事の内容は、耐用年数が経過した既存のフェンスを撤去し、新しいフェンスを設置したものであることから、資本的支出とするべきである。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾事業は、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。その使用料・使用期間等の利用条件は東京都港湾管理条例（平成17年東京都条例第80号）第2条で規定している。平成17年度における港湾施設の使用実績は、表2のとおりである。

なお、平成16年度は年度途中で使用許可の区分や料金の見直しを行ったため、変更前の区分における実績も併記している（表2注記参照）。

（表2）港湾施設使用実績表

区 分		平成17年度		平成16年度		増 () 減		
		規 模 (A)		規 模 (B)		規 模 (C=A-B)	率 (%) (C/B × 100)	
上屋	定期使用	1,622,962	m ²	1,470,724	m ²	-	-	
	専用使用	-	m ²	25,347	m ²	-	-	
	一般使用	-	m ²	2,385,611	m ²	-	-	
電気施設		1,301,855.1	KWH	1,265,953.4	KWH	35,901.7	KWH	2.8
起重機		18,879.0	時間	16,565.5	時間	2,313.5	時間	14.0
貯木場		2,333,568	m ²	2,068,012	m ²	265,556	m ²	12.8
自動車はかり		230	t	230	t	0	t	0
野積場	定期使用	5,989,423	m ²	5,524,912	m ²	-	-	
	専用使用	-	m ²	184,558	m ²	-	-	
	一般使用	-	m ²	8,677,984	m ²	-	-	
コンテナ搬送用台車置場		586,716	m ²	431,676	m ²	155,040	m ²	35.9
コンテナ置場		735,276	m ²	452,136	m ²	283,140	m ²	62.6
港湾施設用地		4,472,324	m ²	4,568,329	m ²	96,005	m ²	2.1
荷役連絡所		281,051	m ²	275,081	m ²	5,970	m ²	2.2
水産物用荷役施設		52,672.69	m ²	52,672.69	m ²	0	m ²	0
コンテナ用荷役機器 整備点検施設	定期使用	1	件	1	件	0	件	0
	専用使用	-	件	1	件	-	-	-
冷蔵コンテナ用荷役施設		87,784	個	88,937	個	1,153	個	2.3
木材用荷役 施設	定期使用	1	件	1	件	0	件	0
	専用使用	-	件	1	件	-	-	-
荷役機械器具 置場	定期使用	31,070	m ²	29,964	m ²	-	-	
	専用使用	-	m ²	2,724	m ²	-	-	
散水施設		88	台	77	台	11	台	14.3
船舶給水		121,972	m ³	130,416	m ³	8,444	m ³	6.5

- （注）1 定期使用...港湾施設を期間単位で使用許可するものであり、平成16年度は平成16年5月から平成17年3月の11ヶ月分を計上した。
 2 専用使用...港湾施設を期間単位で使用許可するものであり、平成16年度は4月の1ヶ月分を計上した。
 3 一般使用...港湾施設を日単位で使用許可するものであり、平成16年度は4月の1ヶ月分を計上した。

2 経営成績について

平成17年度における経営成績は、表3（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益75億7,038万余円、総費用49億5,040万余円であり、差引き26億1,997万余円の純利益となっている。

（表3）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成17年度 金 額 (A)	平成16年度 金 額 (B)	増 () 減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
収 益				
営業収益	6,824,944	6,341,087	483,857	7.6
営業外収益	745,441	758,786	13,345	1.8
総収益	7,570,385	7,099,873	470,512	6.6
費 用				
営業費用	4,756,499	4,663,330	93,169	2.0
営業外費用	193,909	526,699	332,790	63.2
総費用	4,950,408	5,190,029	239,621	4.6
純利益	2,619,977	1,909,843	710,134	37.2

（1）収益について

収益は、表4のとおり、総収益75億7,038万余円であり、前年度（70億9,987万余円）と比較して、4億7,051万余円（6.6％）増加している。

営業収益は、68億2,494万余円であり、前年度（63億4,108万余円）と比較して、4億8,385万余円（7.6％）増加している。これは主に、取扱貨物量が増加したことにより起重機の使用料が2億2,864万余円、コンテナ置場の使用料が9,330万余円増加したことなどによるものである。

営業外収益は、7億4,544万余円であり、前年度（7億5,878万余円）と比較して、1,334万余円（1.8％）減少している。これは主に、雑収益のうち光熱水費受入が1,389万余円減少したことによるものである。

(表4) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	6,824,944	90.2	6,341,087	89.3	483,857	7.6
港湾施設使用料	6,824,944	90.2	6,341,087	89.3	483,857	7.6
上屋	1,059,360	14.0	1,047,046	14.7	12,314	1.1
電気施設	74,391	1.0	72,340	1.0	2,051	2.8
起重機	1,454,558	19.2	1,225,913	17.3	228,645	18.7
貯木場	48,893	0.6	43,329	0.6	5,564	12.8
自動車はかり	13,828	0.2	13,828	0.2	0	0
野積場	1,271,583	16.8	1,276,096	18.0	4,513	0.4
コンテナ搬送用台車置場	201,159	2.7	148,003	2.1	53,156	35.9
コンテナ置場	248,319	3.3	155,018	2.2	93,301	60.2
港湾施設用地	1,032,820	13.6	958,080	13.5	74,740	7.8
荷役連絡所	370,145	4.9	369,040	5.2	1,105	0.3
水産物用荷役施設	352,920	4.7	352,920	5.0	0	0
コンテナ用荷役機器整備点検施設	13,678	0.2	13,678	0.2	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	156,834	2.1	161,269	2.3	4,435	2.8
木材用荷役施設	439,329	5.8	412,900	5.8	26,429	6.4
荷役機械器具置場	10,060	0.1	10,584	0.1	524	5.0
散水施設	167	0.0	146	0.0	21	14.4
船舶給水	76,891	1.0	80,888	1.1	3,997	4.9
営業外収益	745,441	9.8	758,786	10.7	13,345	1.8
受取利息	12,707	0.2	8,010	0.1	4,697	58.6
預金利息	12,707	0.2	8,010	0.1	4,697	58.6
雑収益	732,734	9.6	750,776	10.6	18,042	2.4
財産運用収入	361,180	4.7	366,217	5.2	5,037	1.4
光熱水費受入	343,208	4.5	357,103	5.0	13,895	3.9
その他雑収益	28,345	0.4	27,453	0.4	892	3.2
総収益	7,570,385	100	7,099,873	100	470,512	6.6

(2) 費用について

費用は、表5のとおり、総費用49億5,040万余円であり、前年度(51億9,002万余円)と比較して、2億3,962万余円(4.6%)減少している。

営業費用は、47億5,649万余円であり、前年度(46億6,333万余円)と比較して、9,316万余円(2.0%)増加している。これは主に、管理運営費が9,802万余円増加したことなどによるものである。

営業外費用は、1億9,390万余円であり、前年度(5億2,669万余円)と比較して、3億3,279万余円(63.2%)減少している。これは主に、雑支出が3億318万余円減少したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等は、表6のとおりとなっている。

(表5) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度		平成16年度		増 () 減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	4,756,499	96.1	4,663,330	89.8	93,169	2.0
管理運営費	2,205,654	44.6	2,107,633	40.6	98,022	4.7
減価償却費	2,530,516	51.1	2,509,866	48.4	20,650	0.8
資産減耗費	20,327	0.4	45,830	0.9	25,502	55.6
営業外費用	193,909	3.9	526,699	10.1	332,790	63.2
支払利息及び企業債取扱諸費	190,529	3.8	220,132	4.2	29,603	13.4
雑支出	3,379	0.1	306,566	5.9	303,186	98.9
消費税雑支出	3,357	0.1	14,215	0.3	10,858	76.4
雑支出	22	0.0	292,351	5.6	292,328	99.9
総費用	4,950,408	100	5,190,029	100	239,621	4.6

(表6) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成17年度			平成16年度			増 () 減		
	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計	損益勘定	資本勘定	合計
給 料	129,355	16,137	145,492	132,718	11,919	144,634	3,360	4,218	858
手 当	92,206	13,027	105,233	94,341	10,550	104,891	2,135	2,477	342
法定福利費	36,870	4,550	41,420	39,804	4,044	43,848	2,934	506	2,428
計	258,431	33,714	292,145	266,860	26,513	293,373	8,429	7,201	1,228
職 員 数	31人	4人	35人	32人	3人	35人	1人	1人	0人
平均年齢	42歳10月			42歳8月			0歳2月		
職員1人当 たり給与費	7,164千円			7,129千円			34千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注) 2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表7のとおりである。営業利益が増加したことや総費用が減少したことなどにより、営業収益営業利益率や総費用対総収益比率が改善している。

(表7) 経営比率表

項目 \ 年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	算式
(%) 経営資本営業利益率	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
(%) 営業収益営業利益率	29.6	27.7	29.9	26.5	30.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
(回) 経営資本回転率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(%) 総費用対総収益比率	69.8	68.8	66.8	73.1	65.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表8のとおりである。

当年度における資本的収入は、3,553円であり、前年度(165万余円)と比較して、165万余円(99.8%)減少している。これは、雑収入が165万余円減少したことによるものである。

資本的支出は、11億7,708万余円であり、前年度(20億7,214万余円)と比較して8億9,505万余円(43.2%)減少している。これは、建設改良費が9億2,266万余円減少、企業債費が2,760万余円増加したことによるものである。

(表8) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	増() 減	
			金 額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
資本的収入	雑収入	3	1,656	99.8
	計	3	1,656	99.8
資本的支出	建設改良費	383,922	922,667	70.6
	企業債費	793,160	27,608	3.6
	計	1,177,082	2,072,141	895,059
資本的収支	1,177,079	2,070,482	893,403	43.1

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,385億7,397万余円であり、前年度(3,374億5,915万余円)と比較して、11億1,482万余円(0.3%)増加している。これは、固定資産が21億8,614万余円減少したものの、流動資産が33億96万余円増加したことによるものである。

固定資産の減少は、減価償却により25億2,808万余円減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、現金預金が33億2,496万余円増加したことなどによるものである。

負債総額は、8億8,081万余円であり、前年度(15億7,230万余円)と比較して、6億9,148万余円(44.0%)減少している。これは、未払金のうち、建設改良未払金が7億7,305万余円減少したことなどによるものである。

資本総額は、3,376億9,315万余円となっており、前年度(3,358億8,684万余円)と比較して、18億630万余円(0.5%)増加している。これは、資本金が8億1,367万余円減少したものの、剰余金が26億1,997万余円増加したことによるものである。

資本金の減少は、臨海地域開発事業会計に土地を所属換えしたことにより自己資本金が2,

051万余円、企業債を償還したことにより借入資本金が7億9,316万余円、それぞれ減少したことによるものである。

剰余金の増加は、利益剰余金が26億1,997万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表9のとおりであり、有利子負債については、企業債を7億9,316万余円償還したことから、当年度末現在65億7,129万余円の残高となっている。

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表10のとおりである。

(表9) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成17年度末 残 高 (A)	平成17年度		平成16年度末 残 高 (B)	増()減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	6,571,296	0	793,160	7,364,456	793,160
区 分		平成17年度支払額(C)		平成16年度支払額(D)		増()減(C) - (D)
支払利息	企業債利息及び 企業債取扱諸費	190,529		220,132		29,603

(表10) 財務比率表

(単位：%)

項目	年度						算式
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
流動比率	1,038.8	1,646.8	1,449.7	1,083.5	2,308.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
自己資本構成比率	97.1	97.3	97.3	97.4	97.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$	
固定長期適合率	97.4	96.4	96.1	95.4	94.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(3) 資金収支について

平成17年度における資金収支の状況は、表11のとおりである。

資本的収入は、3千余円であり、これに対して資本的支出は11億7,708万余円である。

この結果、資本的収支資金不足額は11億7,707万余円となっている。

この資本的収支資金不足額に、当年度純利益、損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額51億6,953万余円を合わせた当年度資金剰余額は39億9,245万余円となっている。

この結果、累積資金剰余額は、表12のとおり、194億5,514万余円となっている。

(表11) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	1,177,083	資本的収入 (B)	3
		資本的収支資金不足額 (C = A - B)	1,177,079
		当年度純利益	2,619,977
		損益勘定留保資金	2,533,305
		減価償却費	2,530,516
		資産減耗費	3,387
		消費税雑支出	239
		雑収益	837
		消費税資本的収支調整額	16,249
		計 (D)	5,169,532
収益的収支資金剰余額 (E = D)	(5,169,532)		
当年度資金剰余額 (F = E - C)	3,992,452		
合 計 (A + F)	5,169,535	合 計 (B + D)	5,169,535

(表12) 累積資金推移表

(単位：千円)

項目	年度				
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
当年度資金剰余額	1,483,549	3,396,391	734,874	2,444,246	3,992,452
累積資金剰余額	8,887,177	12,283,568	13,018,443	15,462,689	19,455,142

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成17年度における執行状況は、表13のとおり、予算額7億1,983万余円に対し、執行額3億8,392万余円、執行率は53.3%となっており、主に品川ふ頭ユニットロードターミナル施設整備を行っている。

(表13) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度への繰越額	不用額
港湾施設整備事業	440,437	222,824	50.6	0	217,612
港湾施設改良事業	279,402	161,098	57.7	0	118,303
合 計	719,839	383,922	53.3	0	335,916

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成17年度 金 額 (A)	平成16年度 金 額 (B)	増()減	
			金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
1 営業収益	6,824,944,664	6,341,087,090	483,857,574	7.6
港湾施設使用料	6,824,944,664	6,341,087,090	483,857,574	7.6
2 営業費用	4,756,499,152	4,663,330,612	93,168,540	2.0
管理運営費	2,205,654,981	2,107,633,375	98,021,606	4.7
減価償却費	2,530,516,391	2,509,866,758	20,649,633	0.8
資産減耗費	20,327,780	45,830,479	25,502,699	55.6
3 営業利益(1-2)	2,068,445,512	1,677,756,478	390,689,034	23.3
4 営業外収益	745,441,194	758,786,454	13,345,260	1.8
受取利息	12,707,084	8,010,385	4,696,699	58.6
雑収益	732,734,110	750,776,069	18,041,959	2.4
5 営業外費用	193,909,276	526,699,299	332,790,023	63.2
支払利息及び企業債取扱諸費	190,529,514	220,132,991	29,603,477	13.4
雑支出	3,379,762	306,566,308	303,186,546	98.9
6 経常利益(3+4-5)	2,619,977,430	1,909,843,633	710,133,797	37.2
7 当年度純利益	2,619,977,430	1,909,843,633	710,133,797	37.2
8 前年度繰越利益剰余金	696,026	852,393	156,367	18.3
9 当年度未処分利益剰余金(7+8)	2,620,673,456	1,910,696,026	709,977,430	37.2

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成17年度		平成16年度		増()減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B×100)
固 定 資 産	318,238,013,734	94.0	320,424,160,408	95.0	2,186,146,674	0.7
有 形 固 定 資 産	318,226,341,170	94.0	320,411,665,964	94.9	2,185,324,794	0.7
土 地	291,138,199,091	86.0	291,158,710,211	86.3	20,511,120	0.0
建 物	15,474,945,807	4.6	16,146,652,495	4.8	671,706,688	4.2
構 築 物	6,632,796,301	2.0	7,687,021,702	2.3	1,054,225,401	13.7
機 械 及 び 装 置	4,889,524,323	1.4	5,289,969,268	1.6	400,444,945	7.6
車 両 運 搬 具	2,187,108	0.0	4,343,058	0.0	2,155,950	49.6
船 舶	55,246,352	0.0	63,415,277	0.0	8,168,925	12.9
工 具 器 具 及 び 備 品	4,276,738	0.0	5,661,395	0.0	1,384,657	24.5
建 設 仮 勘 定	29,165,450	0.0	55,892,558	0.0	26,727,108	47.8
無 形 固 定 資 産	11,672,564	0.0	12,494,444	0.0	821,880	6.6
電 話 加 入 権	2,111,200	0.0	1,747,200	0.0	364,000	20.8
そ の 他 無 形 固 定 資 産	9,561,364	0.0	10,747,244	0.0	1,185,880	11.0
流 動 資 産	20,335,960,652	6.0	17,034,992,054	5.0	3,300,968,598	19.4
現 金 預 金	20,147,486,077	6.0	16,822,525,928	5.0	3,324,960,149	19.8
預 金	20,147,486,077	6.0	16,822,525,928	5.0	3,324,960,149	19.8
未 収 金	184,526,365	0.1	203,537,916	0.1	19,011,551	9.3
営 業 未 収 金	121,584,836	0.0	132,716,945	0.0	11,132,109	8.4
営 業 外 未 収 金	50,209,030	0.0	45,880,043	0.0	4,328,987	9.4
そ の 他 未 収 金	12,732,499	0.0	24,940,928	0.0	12,208,429	48.9
貯 蔵 品	3,948,210	0.0	8,928,210	0.0	4,980,000	55.8
資 産 合 計	338,573,974,386	100	337,459,152,462	100	1,114,821,924	0.3
流 動 負 債	880,818,333	0.3	1,572,302,508	0.5	691,484,175	44.0
未 払 金	880,818,333	0.3	1,571,767,008	0.5	690,948,675	44.0
営 業 未 払 金	481,266,754	0.1	452,855,102	0.1	28,411,652	6.3
営 業 外 未 払 金	0	0	1,767,921	0.0	1,767,921	100
建 設 改 良 未 払 金	284,051,474	0.1	1,057,102,885	0.3	773,051,411	73.1
未 払 消 費 税	113,519,400	0.0	60,041,100	0.0	53,478,300	89.1
そ の 他 未 払 金	1,980,705	0.0	0	0	1,980,705	-
そ の 他 流 動 負 債	0	0	535,500	0.0	535,500	100
預 り 金	0	0	535,500	0.0	535,500	100
負 債 合 計	880,818,333	0.3	1,572,302,508	0.5	691,484,175	44.0
資 本 金	324,911,214,991	96.0	325,724,886,322	96.5	813,671,331	0.2
自 己 資 本 金	318,339,918,908	94.0	318,360,430,028	94.3	20,511,120	0.0
借 入 資 本 金	6,571,296,083	1.9	7,364,456,294	2.2	793,160,211	10.8
企 業 債	6,571,296,083	1.9	7,364,456,294	2.2	793,160,211	10.8
剰 余 金	12,781,941,062	3.8	10,161,963,632	3.0	2,619,977,430	25.8
資 本 剰 余 金	211,267,606	0.1	211,267,606	0.1	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	209,694,508	0.1	209,694,508	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,573,098	0.0	1,573,098	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	12,570,673,456	3.7	9,950,696,026	2.9	2,619,977,430	26.3
減 債 積 立 金	2,096,000,000	0.6	1,728,000,000	0.5	368,000,000	21.3
建 設 改 良 積 立 金	7,854,000,000	2.3	6,312,000,000	1.9	1,542,000,000	24.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,620,673,456	0.8	1,910,696,026	0.6	709,977,430	37.2
資 本 合 計	337,693,156,053	99.7	335,886,849,954	99.5	1,806,306,099	0.5
負 債 資 本 合 計	338,573,974,386	100	337,459,152,462	100	1,114,821,924	0.3

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、平成17年度15,370,965,985円、平成16年度12,857,578,467円である。